

RESASで見る薩摩川内市の 人口課題への施策検討

第3回

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社 大村 浩之

目次

RESASでみる人口課題

人口施策の考え方

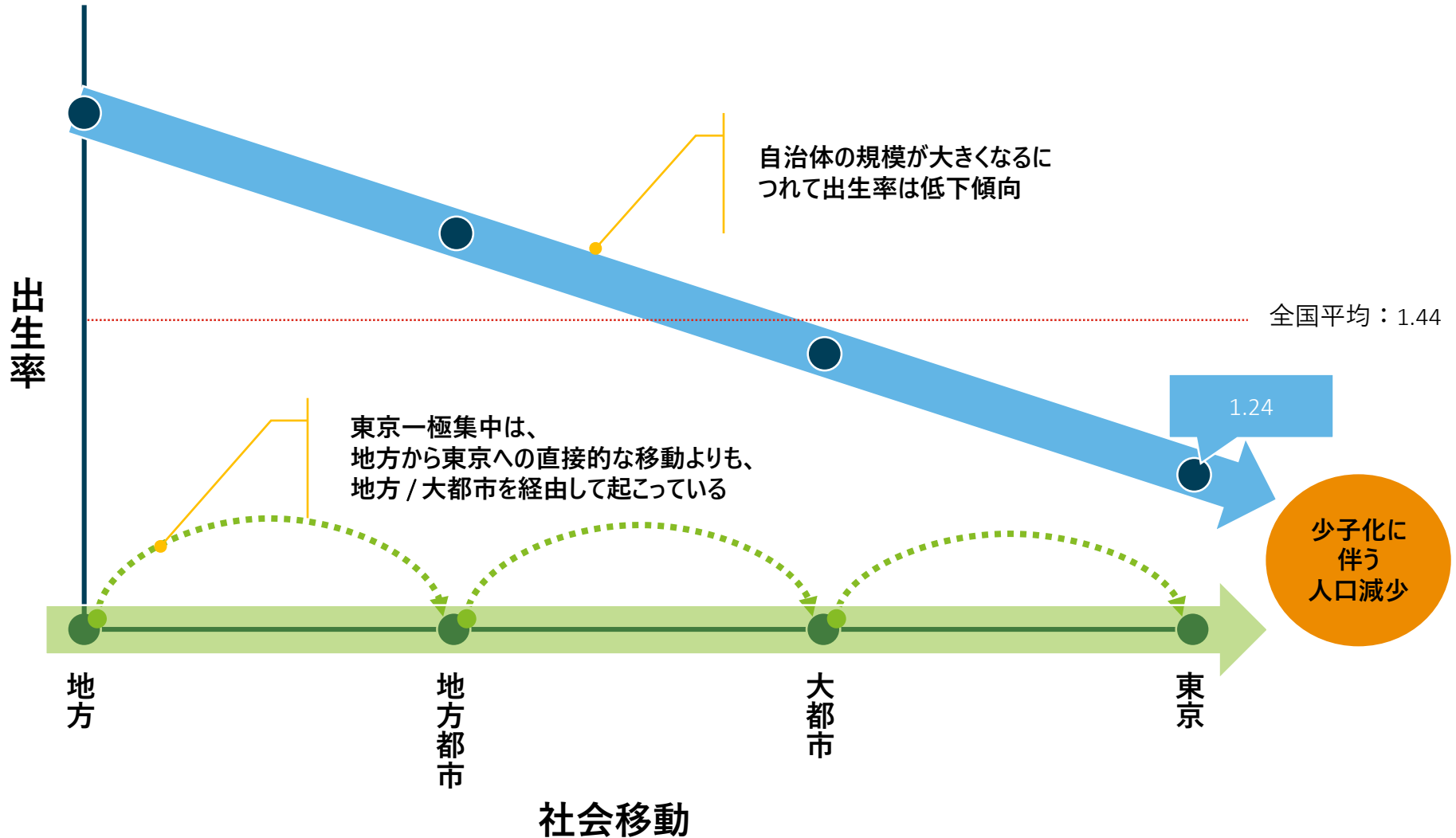
人口課題施策の検討

1

RESASでみる人口課題

東京一極集中の流れは地方都市・大都市を経由して起こり、自治体の規模が大きくなるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

地方創生における人口減少のメカニズム



大阪府・愛知県・兵庫県・福岡県など大都市を抱える都道府県は、周辺の都道府県から人を集め、東京に送り出しているように見える

人口マップ – 社会増減

- 東京都は大都市をかかえる都道府県からの転入超過が多い
- 転出超過は隣接する埼玉県のみ

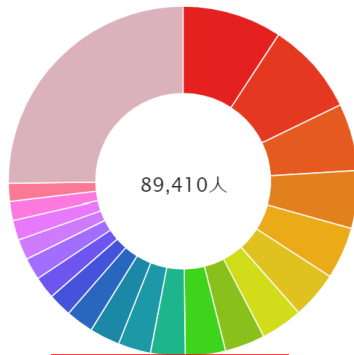
- 福岡県周辺の都道府県から転入超過となっている
- 転出超過先の約5割が東京都

From-to分析 (定住人口)

東京都
2019年

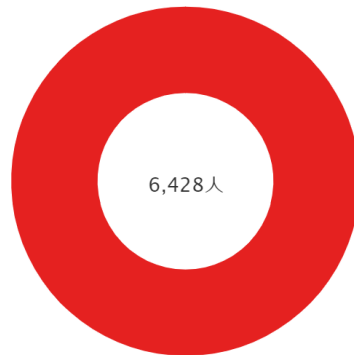
転入超過数内訳

総数



転出超過数内訳

総数

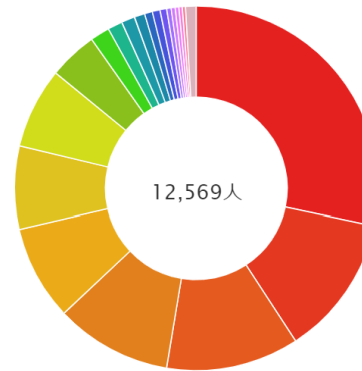


From-to分析 (定住人口)

福岡県
2019年

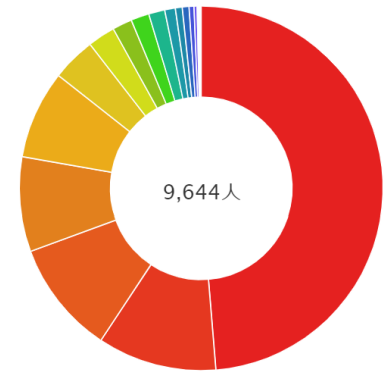
転入超過数内訳

総数



転出超過数内訳

総数



地方都市である鹿児島市は県内自治体から人を集め大都市である福岡市に人を送り出しているように見える

人口マップ – 社会増減

- 鹿児島市周辺の自治体から転入超過となっている
- 転出超過数は大都市である福岡市が最も多く約15%を占める

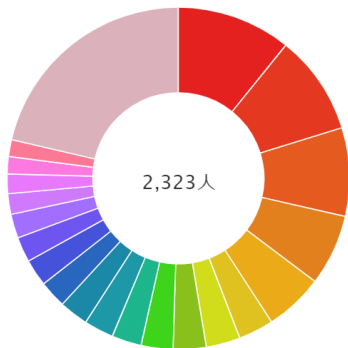
- 薩摩川内市は鹿児島市への転出超過となっており約30以上を占める

From-to分析 (定住人口)

鹿児島市
2019年

転入超過数内訳

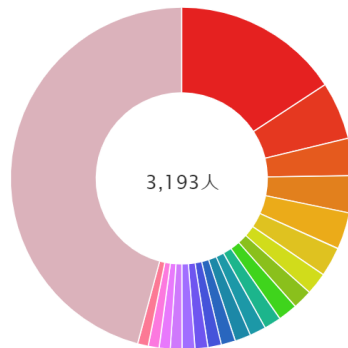
総数



1位	鹿児島県薩摩川内市	251人 (10.80%)
2位	鹿児島県鹿屋市	219人 (9.43%)
3位	鹿児島県指宿市	194人 (8.35%)
4位	鹿児島県奄美市	156人 (6.72%)
5位	鹿児島県南九州市	129人 (5.55%)
6位	鹿児島県南さつま市	77人 (3.31%)
7位	鹿児島県いちき串木野市	75人 (3.23%)
8位	鹿児島県曾於市	72人 (3.10%)
9位	鹿児島県屋久島町	70人 (3.01%)
10位	鹿児島県志布志市	65人 (2.80%)

転出超過数内訳

総数



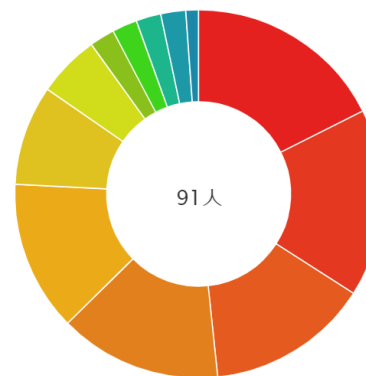
1位	福岡県福岡市	504人 (15.78%)
2位	熊本県熊本市	174人 (5.45%)
3位	鹿児島県始良市	112人 (3.51%)
3位	大阪府大阪市	112人 (3.51%)
5位	神奈川県横浜府	111人 (3.48%)
6位	愛知県名古屋府	89人 (2.79%)
7位	東京都大田区	67人 (2.10%)
8位	東京都新宿区	59人 (1.85%)
9位	神奈川県川崎市	58人 (1.82%)
10位	東京都世田谷区	52人 (1.63%)

From-to分析 (定住人口)

薩摩川内市
2019年

転入超過数内訳

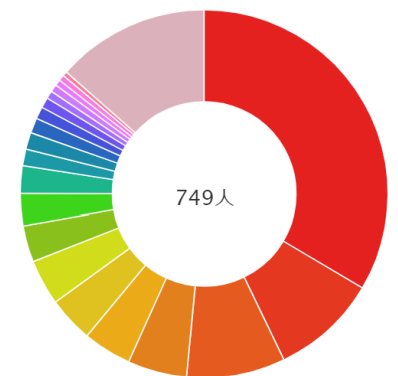
総数



1位	佐賀県唐津市	16人 (17.58%)
2位	鹿児島県いちき串木野市	15人 (16.48%)
3位	鹿児島県指宿市	13人 (14.29%)
3位	長崎県佐世保市	13人 (14.29%)
5位	鹿児島県長島町	12人 (13.19%)
6位	鹿児島県西之表市	8人 (8.79%)
7位	広島県福山市	5人 (5.49%)
8位	鹿児島県奄美市	2人 (2.20%)
8位	鹿児島県阿久根市	2人 (2.20%)
8位	鹿児島県枕崎市	2人 (2.20%)

転出超過数内訳

総数



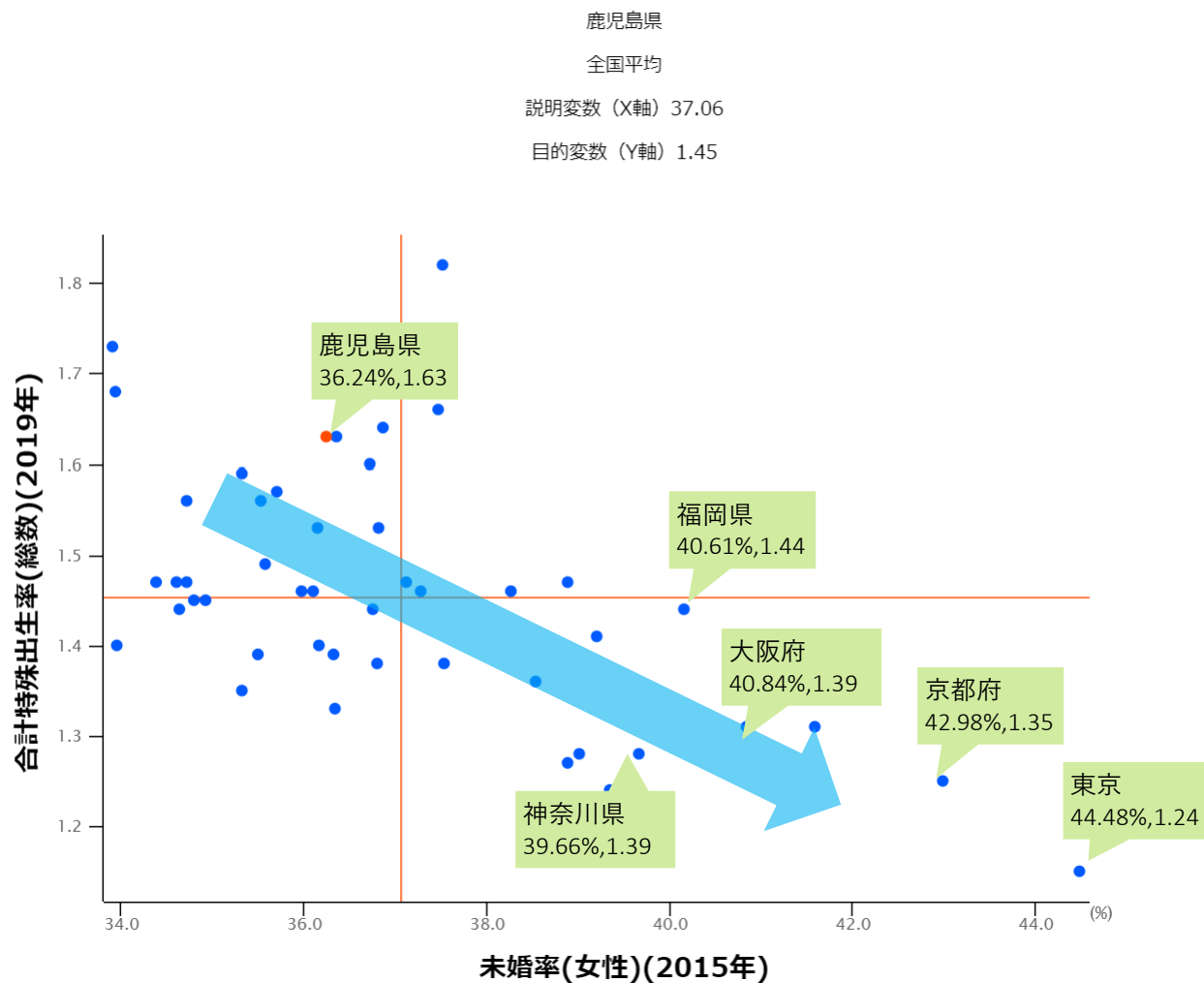
1位	鹿児島県鹿児島市	251人 (33.51%)
2位	鹿児島県始良市	70人 (9.35%)
3位	福岡県福岡市	65人 (8.68%)
4位	鹿児島県曾於市	39人 (5.21%)
5位	鹿児島県出水市	32人 (4.27%)
6位	鹿児島県霧島市	30人 (4.01%)
6位	鹿児島県日置市	30人 (4.01%)
8位	鹿児島県鹿屋市	24人 (3.20%)
9位	福岡県北九州府	21人 (2.80%)
10位	神奈川県川崎市	18人 (2.40%)

出典：RESAS

未婚率と合計特殊出生率の関係を見ると、大都市を抱える都道府県ほど未婚率及び合計特殊出生率が低くなる傾向が見える

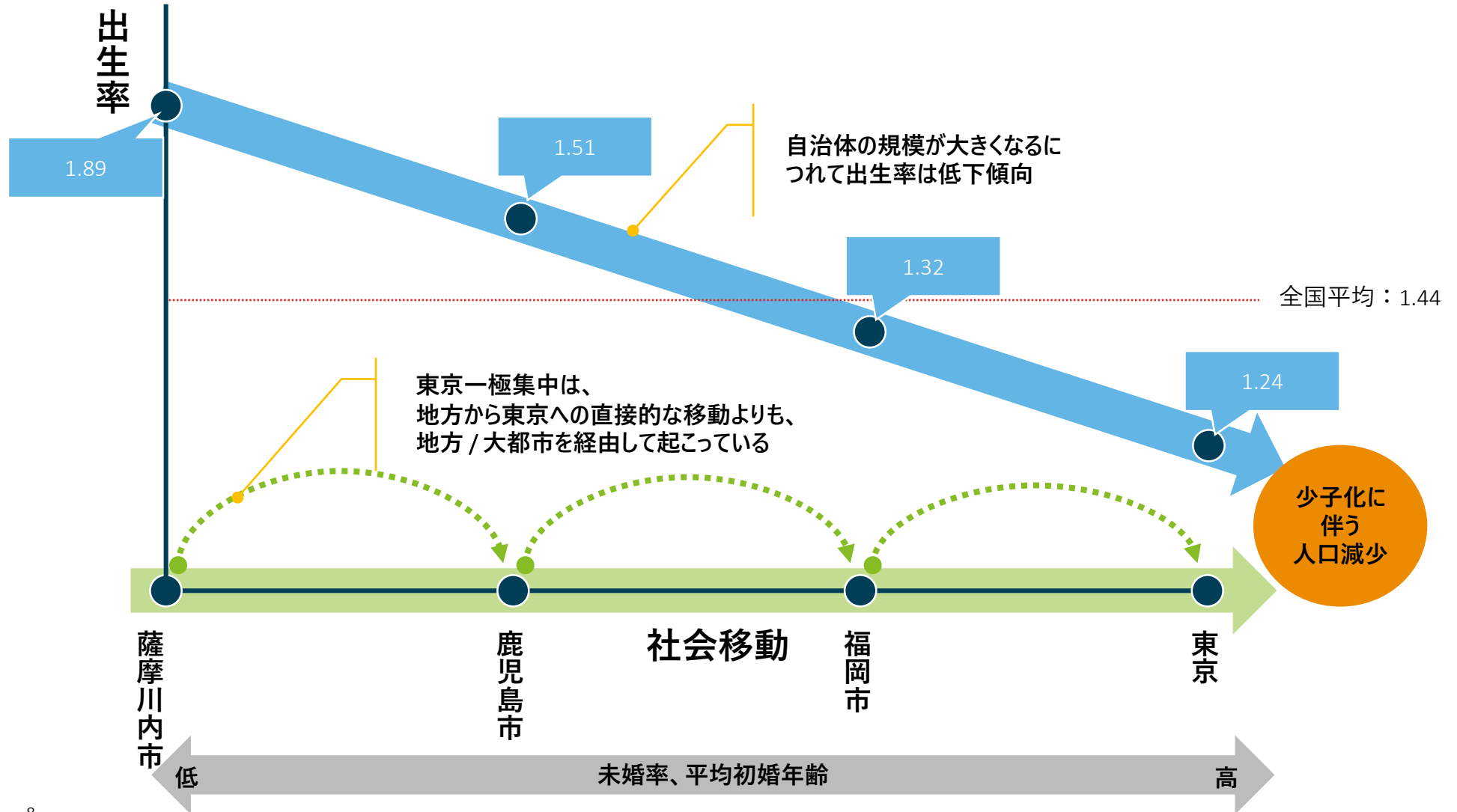
人口マップ－人口の社会増減

未婚率(女性)(2015年)×合計特殊出生率(総数)(2019年)



東京一極集中の流れは地方都市・大都市を經由して起こり、自治体の規模が大きくなるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

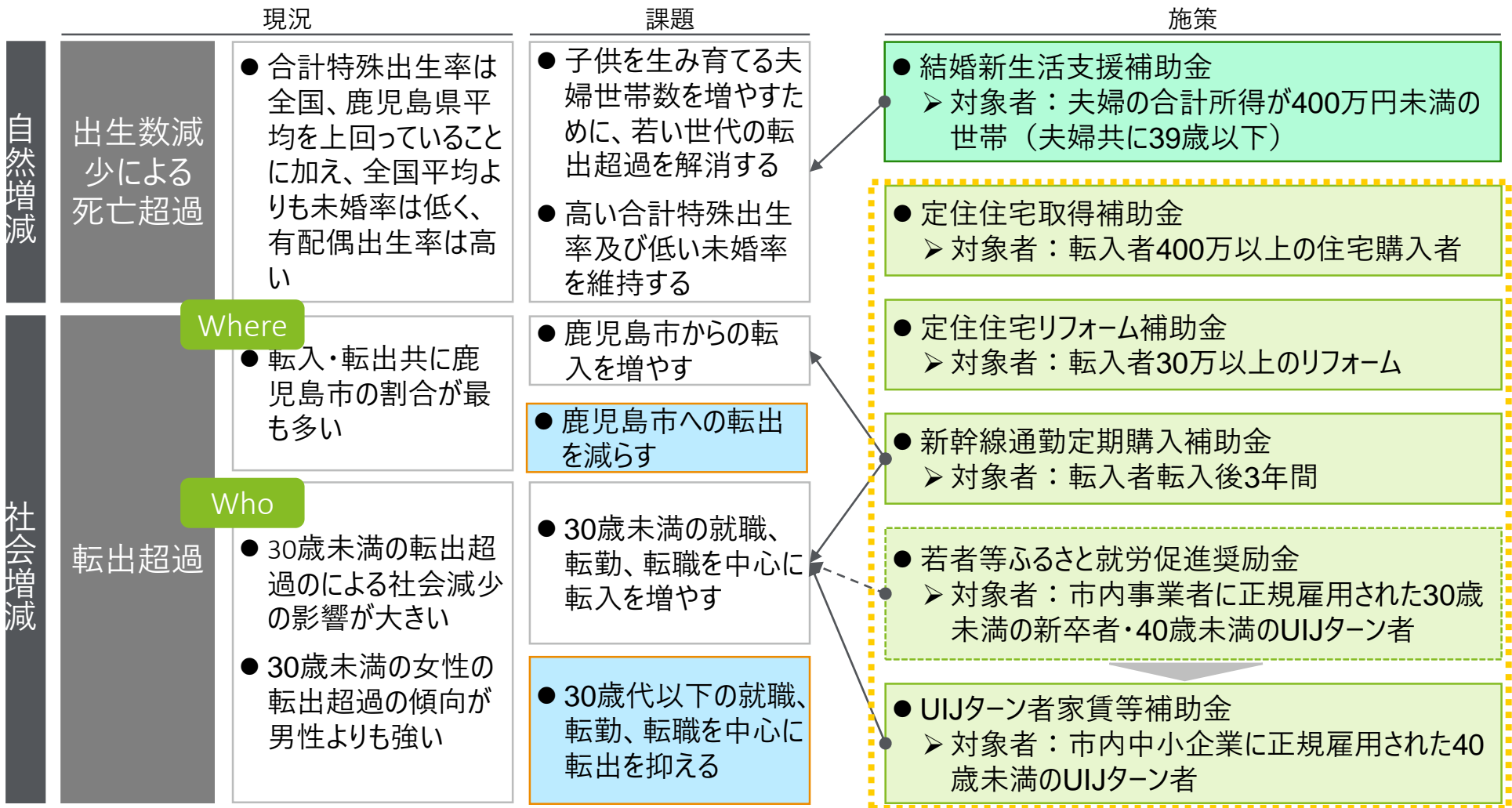


30歳代以下の転出超過を解消する必要がある中、取り上げた施策は転入を促進するものが多く、どの課題にアプローチしているかが明確でないため課題とのミスマッチが生じている

少子化対策

転入促進

薩摩川内市の人口の現況・課題と施策の対応



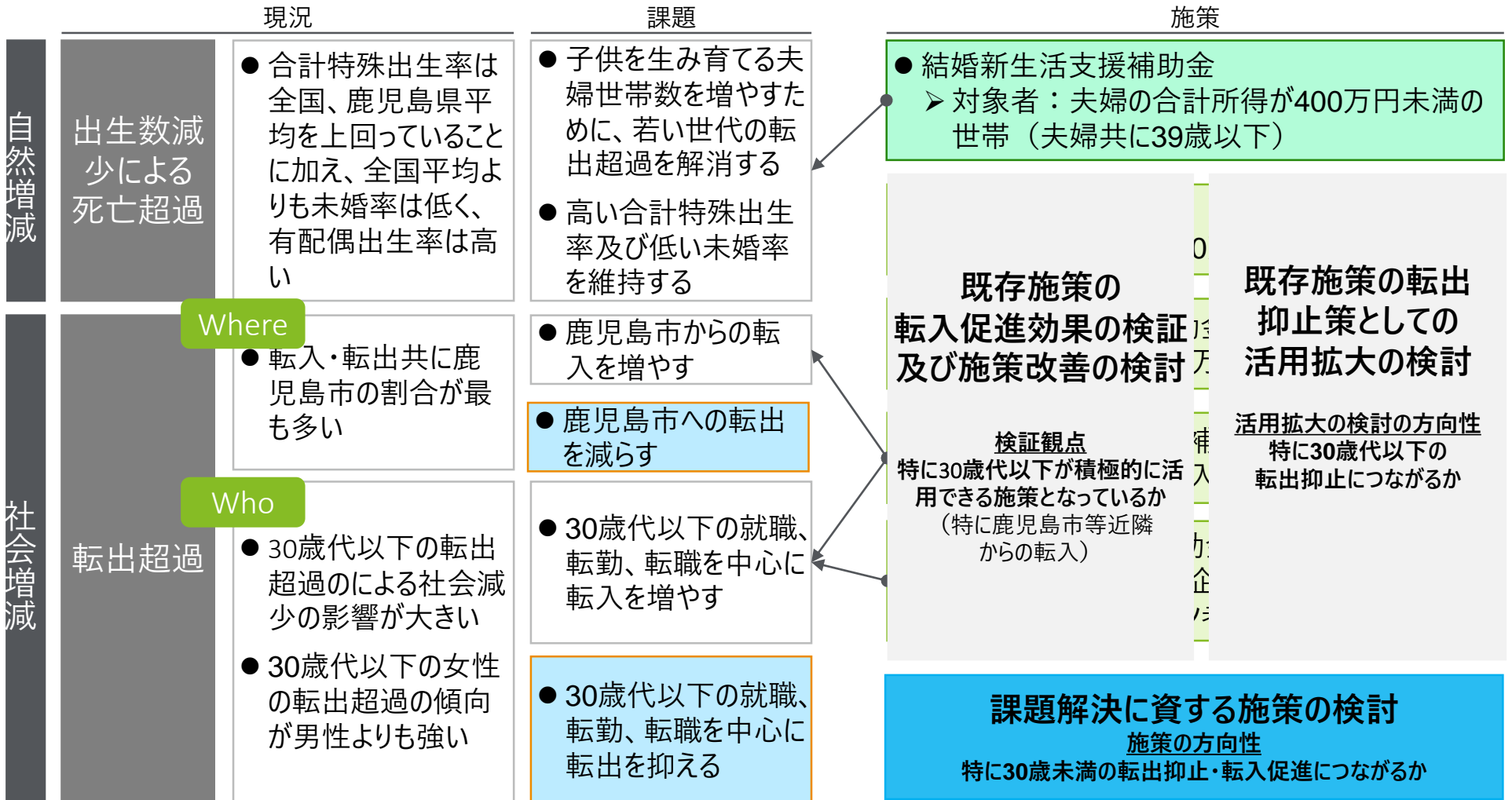
検証施策は転入促進が中心となっており転出抑止策がない

薩摩川内市の人口課題をもとに、既存施策の検証・改善、既存施策の転出抑止策としての活用拡大、課題解決に資する新たな施策検討の必要

少子化対策

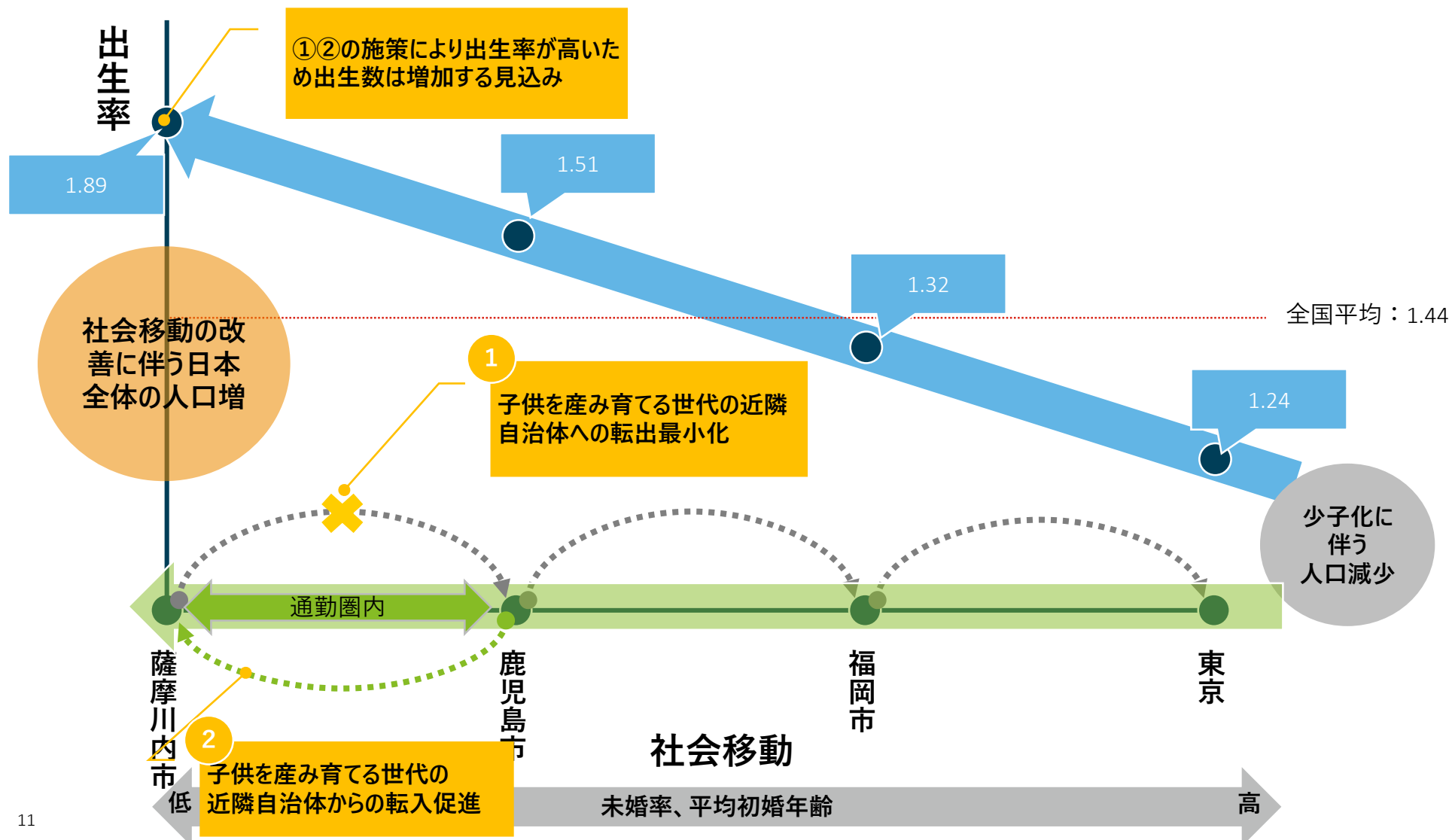
転入促進

薩摩川内市の人口施策議論の方向性



子供を産み育てる世代の地方都市への転出最小化、転入促進の施策に取り組むことで、自地域の人口増だけでなく日本全体の少子化対策につながる

薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

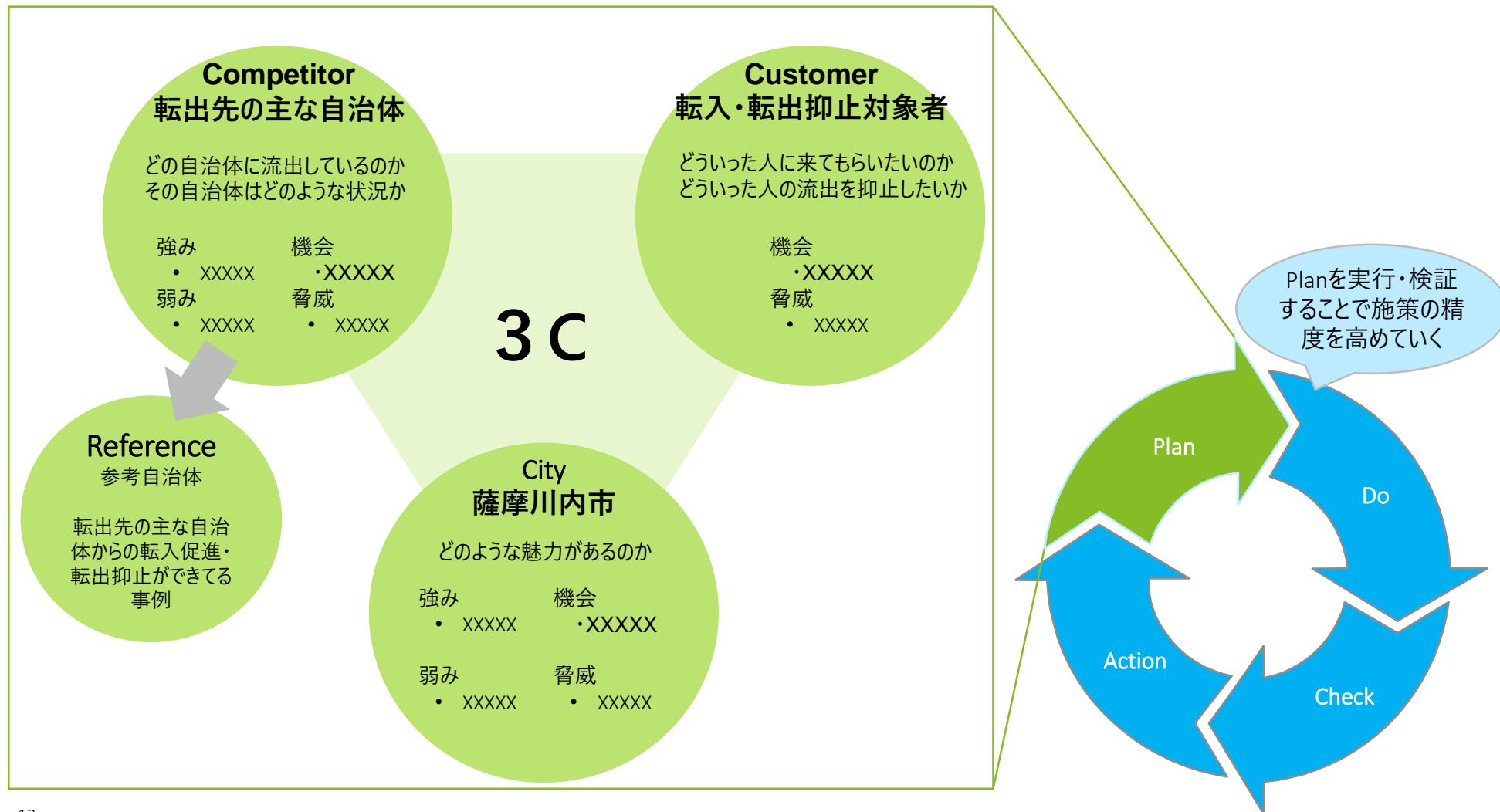


2

人口施策の考え方

自地域の状況だけではなく、誰に来てほしい・残ってほしいのか、どこに転出しているのかを踏まえた施策検討及びPDCAを回していくことで施策の精度を高めていくことが重要です

人口施策の考え方 (3C×R)

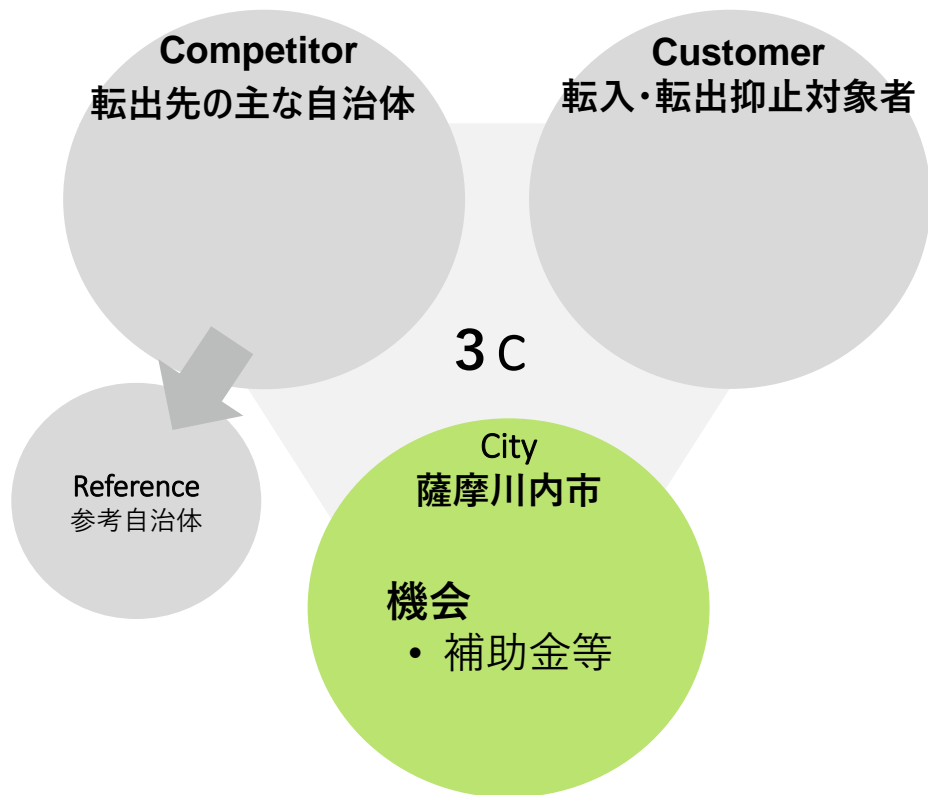


これまでの施策は補助金を中心とした自地域の状況をベースに立案していたため、効果があまりみられていない

薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

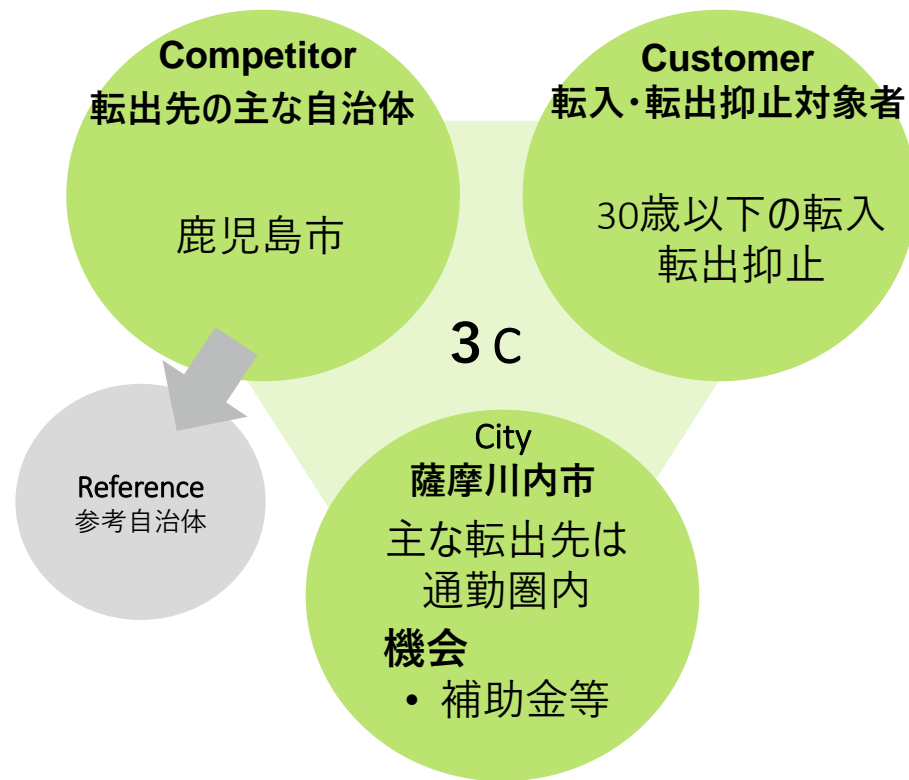
これまでの施策立案

補助金起点であり効果がみられなかった



今回の施策見直し

転出先及び転入・転出抑止を見据えて施策を現状の見直し

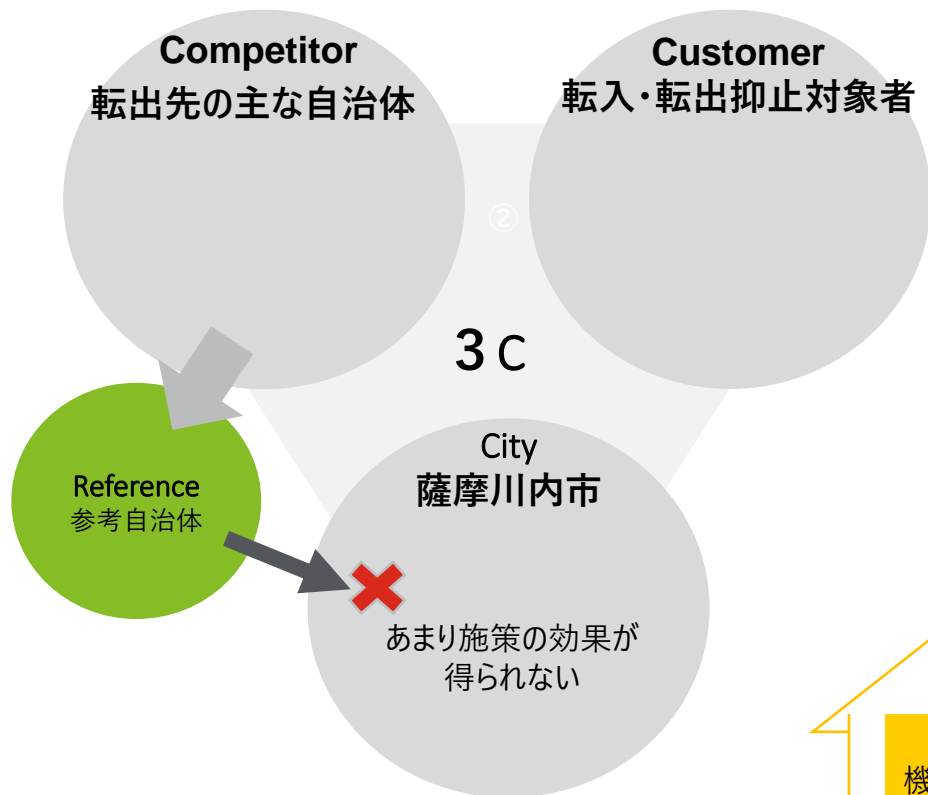


よくありがちな自治体の横展開は、顧客、自地域の状況を踏まえずに検討している

薩摩川内市の人口課題へのアプローチ

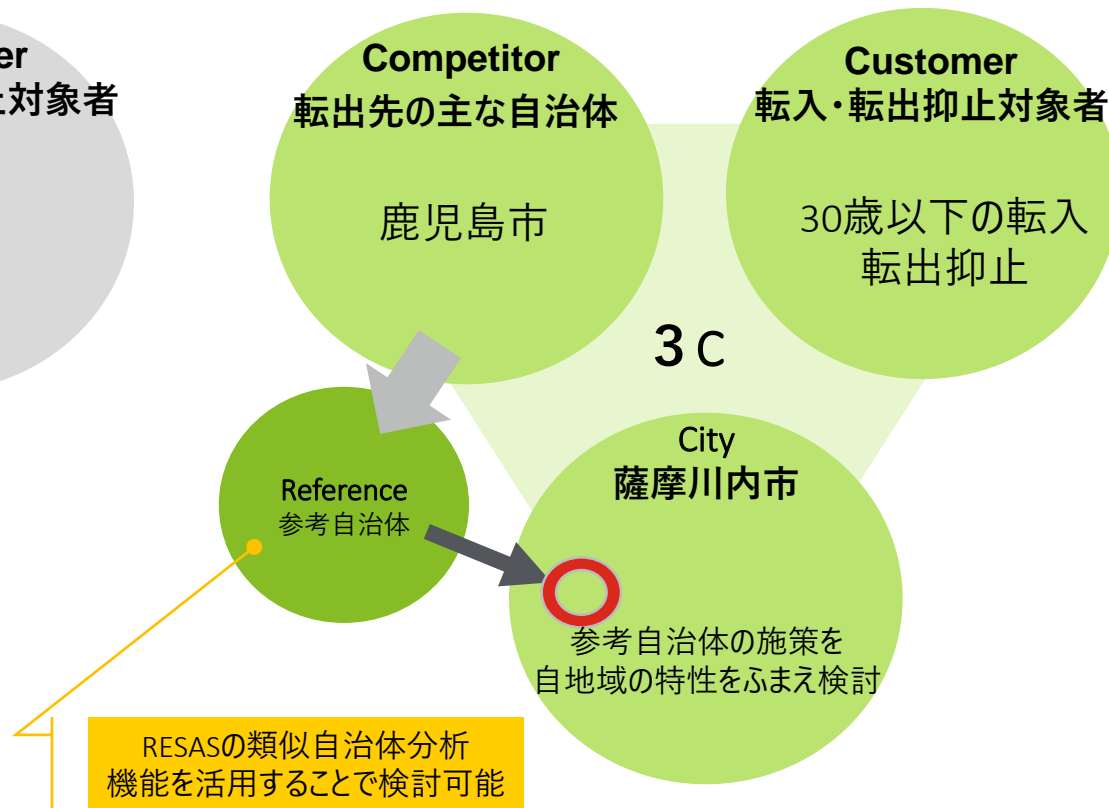
よくある自治体事例の横展開

事例のみを横展開してしまいあまり施策の効果を得られない



参考自治体施策の検討（あるべき姿）

転出先及び転入・転出抑止対象者、自地域の状況を踏まえて参考施策の検討をすることで効果が出る可能性が高まる



3

参考施策の検討方法

RESASを活用すると人口構造・産業構造等の似通った自治体を抽出することができる

類似自治体の抽出方法

① 画面右上のデータ分析支援機能を選択

② 分析対象自治体を選択



データ分析支援機能とは

RESASに掲載されている数多くのデータ・分析グラフの中から、第二次産業・第三次産業等、分析テーマに沿った代表的な分析画面を抽出して順に表示します。
各分析画面には、分析の視点となる「グラフの見方」、全国傾向と比較した特徴等を示す「示唆」、分析結果から施策を検討するヒントとしての「施策検討例」等、分析を支援するための様々なコメントが表示されます。
また、一部の分析画面では、人口構造・産業構造等の視点から分析対象地域と似通った地域が一覧で表示され、分析グラフに自由に追加できる「類似自治体選択機能」があります。
(※本機能は試用版です)

データ分析支援機能マニュアル

- [基本操作 \(PDF\)](#)
- [人口対策 \(PDF\)](#)
- [第一次産業 \(PDF\)](#)
- [第二次・第三次産業 \(PDF\)](#)
- [日本人観光客 \(PDF\)](#)
- [外国人観光客 \(PDF\)](#)
- [全てのマニュアル \(ZIP\)](#)

2

分析対象自治体を選択

都道府県のみを選択するか、都道府県と市区町村の両方を選択してください。

鹿児島県

薩摩川内市

次へ

RESASを活用すると人口構造・産業構造等の似通った自治体を抽出することができる

類似自治体の抽出方法

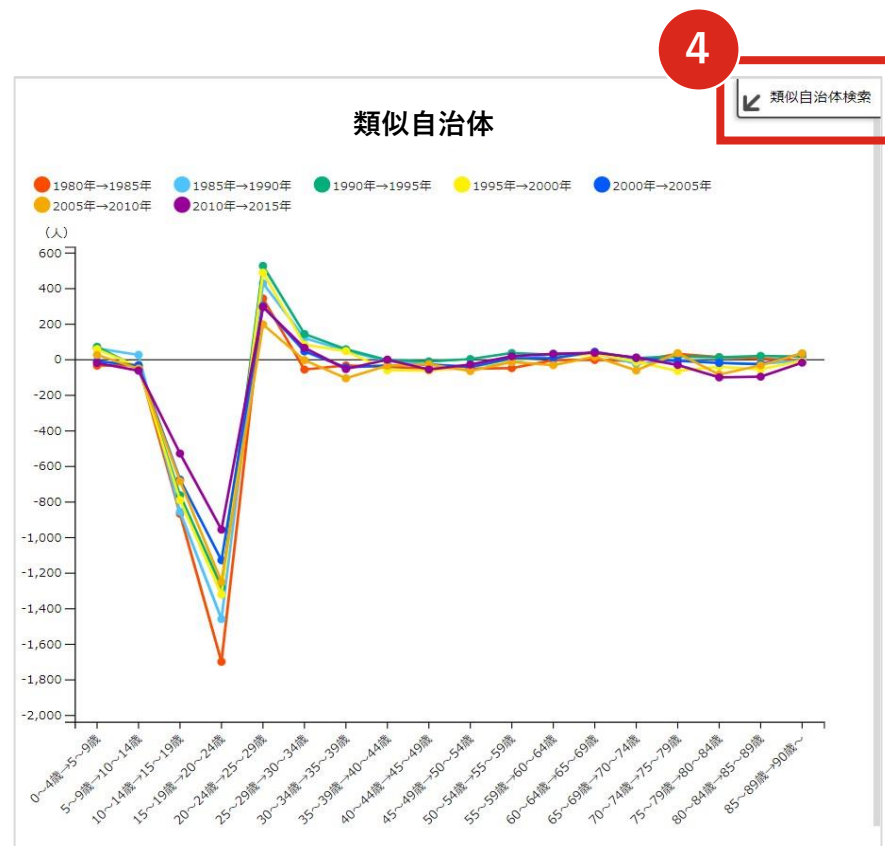
③ 分析テーマから人口対策を選択

④ 類似自治体検索を押下

Analysis Support データ分析支援機能

3 分析テーマを選択

- 人口対策
- 第一次産業
- 第二次産業・第三次産業
- 日本人観光客
- 外国人観光客



年齢階層別人口割合が類似した自治体及び全産業の従業者数割合が類似した自治体のうち、社会増している自治体の施策は効果が得られやすい可能性がある

年齢階層別人口割合が類似した自治体

年齢階層別人口割合が類似している自治体のうち検討候補は6自治体

全産業の従業者数割合が類似した自治体

全産業の従業者数割合が類似した自治体のうち検討候補は3自治体

○ 類似自治体検索

① 検索対象とする自治体の人口規模を選択してください。

5万~10万人

② 検索したい類似自治体の種類を選択してください。

年齢階層別人口割合が類似した自治体

全産業の従業者数割合（事業所単位）が類似した自治体

類似自治体の選択は1地域のみ

県内自治体のみを表示

全国						
順位	選択	都道府県	市区町村	人口	社会増減率 (5年前からの増減)	
1	<input checked="" type="radio"/>	佐賀県	伊万里市	55,238	-0.0062	(-0.0025)
2	<input checked="" type="radio"/>	鹿児島県	出水市	53,758	-0.0014	(0.0009)
3	<input checked="" type="radio"/>	熊本県	宇城市	59,756	-0.0028	(0.0022)
4	<input checked="" type="radio"/>	鹿児島県	始良市	75,173	0.0044	(-0.0037)
5	<input checked="" type="radio"/>	新潟県	南魚沼市	58,568	-0.006	(-0.005)
6	<input checked="" type="radio"/>	宮崎県	日向市	61,761	-0.0032	(0.0003)
7	<input checked="" type="radio"/>	熊本県	玉名市	66,782	-0.0035	(-0.0009)
8	<input checked="" type="radio"/>	新潟県	新発田市	98,611	-0.0017	(-0.001)
9	<input checked="" type="radio"/>	岐阜県	中津川市	78,883	-0.0031	(0.0005)
10	<input checked="" type="radio"/>	長野県	佐久市	99,368	0.0025	(0.0021)

Reference候補自治体

- 鹿児島県出水市
- 熊本県宇城市
- 宮崎県日向市
- 岐阜県中津川市
- 長野県佐久市
- 鹿児島県始良市*

○ 類似自治体検索

① 検索対象とする自治体の人口規模を選択してください。

5万~10万人

② 検索したい類似自治体の種類を選択してください。

年齢階層別人口割合が類似した自治体

全産業の従業者数割合（事業所単位）が類似した自治体

類似自治体の選択は1地域のみ

県内自治体のみを表示

全国						
順位	選択	都道府県	市区町村	人口	社会増減率 (5年前からの増減)	
1	<input checked="" type="radio"/>	京都府	舞鶴市	83,990	-0.0069	(-0.0004)
2	<input checked="" type="radio"/>	大分県	中津市	83,965	0.0017	(0.0045)
3	<input checked="" type="radio"/>	佐賀県	伊万里市	55,238	-0.0062	(-0.0025)
4	<input checked="" type="radio"/>	岐阜県	恵那市	51,073	-0.005	(-0.0047)
5	<input checked="" type="radio"/>	福島県	須賀川市	77,441	-0.0004	(0.0026)
6	<input checked="" type="radio"/>	新潟県	柏崎市	86,833	-0.0041	(-0.0017)
7	<input checked="" type="radio"/>	茨城県	笠間市	76,739	-0.0028	(0)
8	<input checked="" type="radio"/>	埼玉県	秩父市	63,555	-0.0056	(-0.0001)
9	<input checked="" type="radio"/>	山形県	米沢市	85,953	-0.006	(-0.002)
10	<input checked="" type="radio"/>	熊本県	山鹿市	52,264	-0.0067	(-0.0006)

Reference候補自治体

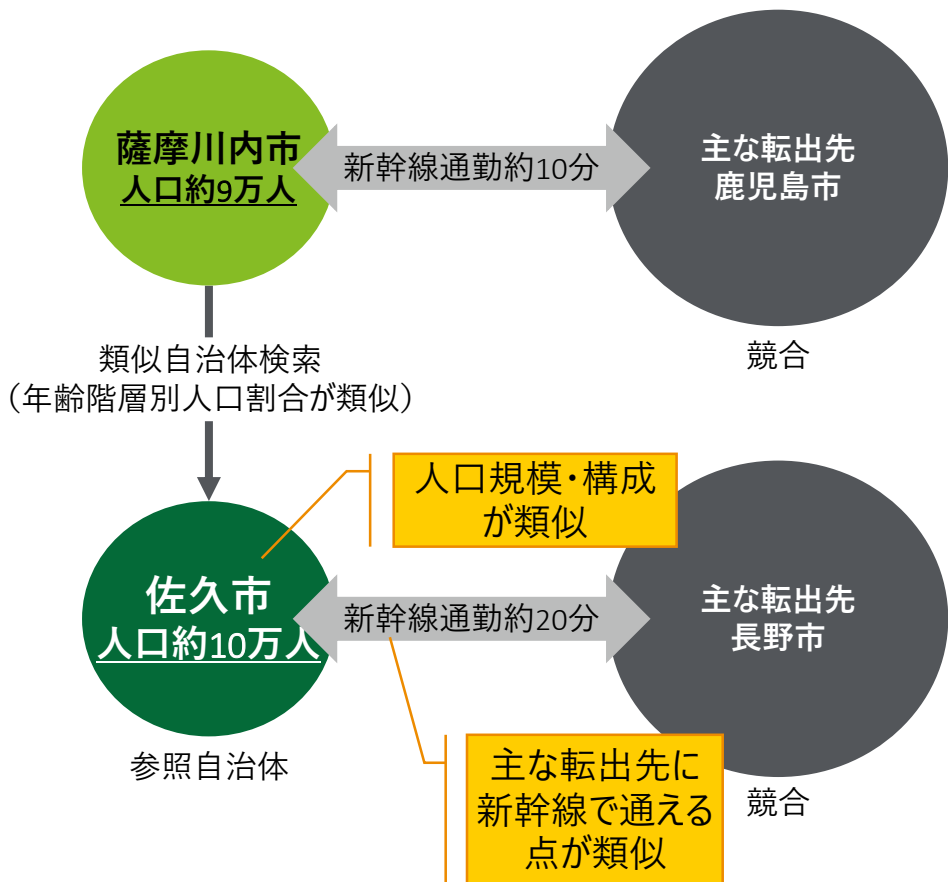
- 大分県中津市
- 福島県須賀川市
- 茨城県笠間市

※増減率がマイナス成長でも社会増のケース有

薩摩川内市と長野県佐久市は人口規模・構成及び主な転出先に対する地理的要因が類似し、加えて近年社会増がプラスかつ増加しており、佐久市は優良な参照自治体である

参照自治体の特徴及び競合との関係性

薩摩川内市及び佐久市と競合自治体



佐久市の社会増減数

